



神奈川ネット



三浦紀子

市政にチャレンジ

1967 東京に生まれる
1991 法政大学法学部卒
2010 福祉クラブ生協 家事介護事業所 W.Co エプロン・
みどり理事
2018 横浜北生活クラブ生活協同組合理事長
2020 公益財団法人生き活き市民基金理事
2021 横浜市消費生活審議会審議委員
2022 生活クラブ神奈川副理事長



生活は政治だ！

神奈川ネットは、
青木マキ
三浦紀子
を公認決定



青木
マキ

県政にチャレンジ

1973 川崎市生まれ
1989 横浜市立みたま台中学卒 1992 県立市ケ尾高校卒
1994 東洋大学短大英文科卒
1999 インタースタジオ 写助制作部入社
2011 ～フリーランスグラフィックデザイナー
2015 横浜市議員 (青葉区) 1 期
2019 カジノの是非を決める横浜市民の会 運営委員
2020 横浜北生活クラブ生協しが尾デポー運営委員長



未来につなぐ働き・暮らし

私が、横浜市会議員した。

としての一步を踏み出した2015年、生活困窮者の自立支援制度がスタートしました。市議として、横浜市の子ども貧困対策に関する計画の策定に向けた議論にも参加しました。住まいや仕事、子育てや介護など、幾重にもかさなる人々の困りごとを目の前にして、「働き・暮らし」を横断的に支える仕組みの必要性を痛感しま

コロナ禍で、経済活動が停滞し社会が分断される中、フードシェア(※)の活動に参加し、あらためて、どんな人も社会に参加できる未来をつくりたいという想いを強くしました。

多様な生き方、働き方を支えたい。私は、生活者の視点で、福祉を真ん中に据えた循環型経済を進め、地域から社会を変えていきます。

(*)フードシェア..
家庭などで余っている食品を、必要な人に届ける活動

ひとりにしない子育て・介護

買うという消費行動には社会を変える力があると気づき、共同購入運動に参画して15年。その活動から実感したのは、一人ひとりの力は微力ではあつて

気付けられます。だからこそ、在宅介護を支えるケアラーや、子育て支援に取り組む仲間とともに、横浜市への政策提案を続けてきました。

も無力ではないということ。さらに、カジノIR誘致を巡って直接請求運動に取り組むなかで、「大事なことは市民が決める」市政に変えたいと決意しました。

時、どうしようか」と悩むケアラ―当事者です。子育てとのダブルケアやヤングケアラ―といった課題も顕在化している今、私の問題は社会の問題なのだと

私は、暮らしの中にある地域や社会の課題を自分ごととして捉え、対話を重ね、解決する参加型の政治を実践し、市政にチャレンジします。

基本政策 2023・・・提案します

子育てを孤立させない

待機児童対策から「みんなの保育園」へ！核家族の多い青葉区。一時保育や親子の集いの広場、産前産後ケア、相談事業などで家族を丸ごと応援します。

共に育ち、学ぶ

障害があっても医療的ケアが必要でも、地域で共に学べるインクルーシブ教育や、多様な学びの場づくりを進めます。学校が、子どもや家庭の「困った」の窓口になれるようスクールソーシャルワーカーの配置を進めます。

安心して地域で暮らす

ケアマネジャーや、ヘルパーなど、在宅生活を支えるケアを「社会のしごと」として、適正に評価できるしくみに変えていきます。

多様な働き方をひろげる

若者や女性の再チャレンジを応援するしくみ、障害があっても働けるしくみを作ります。

政治改革

個人寄附を広げ、企業団体献金の廃止を提案します。
駅や商業施設など投票しやすい投票所を増やします。

循環型経済で 横浜・神奈川を元気にする

原発に頼らない脱炭素社会をめざします
再生可能エネルギーで循環型の経済システムをめざします。

まもりつなぐ食・環境

都市近郊農業をまもります。環境に負荷をかけない、安心・安全な食と農業への転換を進めます。

香料等に含まれる化学物質によっておこる化学物質過敏症「香害」の対策を進めます。

◆青木マキ リポート

介護保険制度改悪に待った！

国の審議会で、史上最悪といわれる介護保険制度の改訂案が検討されています。この動きに「待った！」をかけるべく、12月8日、に緊急院内集会を開催し、厚労省に意見書を提出しました。(介護の崩壊をさせない実行委員会主催)

私たち実行委員会は、介護事業者や利用者の立場から次の4点に反対しています。

1. 要介護 1・2 の生活援助サービスの介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)への移行
2. ケアプランの有料化
3. 福祉用具レンタルを販売へ変更
4. 自己負担 2 割負担の対象者拡大



専門的なケアとは何なのか？

私は、要支援者や要介護者に提供される訪問介護、通所介護は、高齢者の生活を支える専門的なケアであり、適正に評価されるべきと考えています。ケアラーは、利用者の方たちが、どんな暮らしをしてきたのか、家族や地域社会との関係性も考慮しながら、ご本人のやりたいことや意欲、それを可能にする環境を整えるために多職種で連携し支援計画を実行しています。

厚労省は、介護給付費を抑制するためにも、ヘルパーなどの資格要件を緩和し、住民主体の支え合いの仕組みのサービスに転換することを掲げて、総合事業を推進してきました。しかし、制度創設から7年が経過しても受け皿は広がっ

介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)とは自治体が主体となって住民参加を促しながら地域全体で高齢者を支えていく仕組みとされる。

ていません。

専門性の可視化は、厚労省の仕事でしょ！

院内集会で、厚労省の担当者からは「専門性とは何なのか、可視化して示すべき」と反論とも助言とも取れる発言がありました。そもそも、介護・子育てなどの生活援助は、家庭の中で主に女性が担ってきた命を繋ぐ重要なアンペイドワークです。そのしごとの価値や意味を十分理解しないままの議論こそが、介護の社会化を後退させている大きな要因です。

私は、引き続き、介護や子育てを「社会のしごと」として支えていく仕組みづくりを求めています。

敬老パス 横浜市・川崎市比較

	横浜市	川崎市
70 歳人口	73 万人	24 万人
利用方法	フリーパスで無料乗車(利用者負担は、所得状況などによって無料から 20,500 円/年)	①高齢パスで半額乗車 ②フリーパスで無料乗車(利用者負担 1,000 円/1 ヵ月)
敬老パス事業予算(2022 年度)	136 億円	30 億円
IC カード	独立型	交通系 IC カードと一体型
システム構築業務委託先	FPM・MC 共同企業体	バス共通 IC カード協会
システム構築費用	20 億円	8 億円
業者選定方法	公募型プロポーザル方式	総合評価入札

〈みなさんの意見〉

- 横浜市も使い勝手が良くコストもかからない交通系 IC カードを敬老パスにする方が良かった。
- 敬老パスについての案内が 3 通も来てわかりにくい。
- PASMO と敬老パス(IC カード)、さらに有効期限を記したカードの 3 枚を持つことになった。(IC カードには有効期限の記載がない)
- カードを読み取る端末が利用するルートから遠くて不便。
- 利用状況を把握するためのリサーチが目的だとすると、横浜市は費用をかけすぎではないか
- IC 化を進める前に市民の意見を聞くべき



横浜市は、市営地下鉄の端末の場所などを案内するために、10 月から 12 月まで、横浜市シルバー人材センターに委託し係員を配置しています。その事業費は 6,000 万円(人件費、研修費、管理費等含む)です。



◆三浦紀子 リポート

待機児童対策から「みんなの保育園」へ



▲横浜市に市民政策提案を提出

「保育所待機児童ゼロ」を達成するために、予算や人員を重点的に配分してきた横浜市。この間、保育所の増設が急ピッチで進められました。しかし、近き、待機児童数は減るに減るが、保育所の増設が急ピッチで進められました。一方、一時預かりのニーズは広がり続け、0 歳から 2 歳の低年齢化も進んでいます。理由を問わない一時預かりは、産後間もない親子が出会う地域支援として、発達の相談や産後の悩みなどの相談窓口にもなり、子育ての孤立を防ぐ大きな役割を果たしています。

子育て家庭を取り巻く環境の変化は大きく、まち全体が子どもの育ちを応援する地域づくりが求められています。認可保育所には、厳しい審査を受け運営してきた高いスキルと空間があ



▲横浜市と市民の円卓会議

ります。また、横浜市には、他都市に先駆けて実施した、「乳幼児一時預かり事業」や、親子の交流、相談の場「親と子の集いの広場」などの取り組みもあります。こうした実践を活かし、広く知られる身近な存在である認可保育所が、地域にひらかれた「みんなの保育園」として、全ての子育て家庭を応援できる仕組みを提案していきます。

■神奈川ネットはカンパとボランティアの活動をしています。
ネット・青葉カンパ先
横浜銀行青葉台支店
普通 店番号 3388
口座番号 1295387
ネット・青葉代表 霜山恵子

敬老パスの IC 化、どうなの？

ミニフォーラム

横浜市と川崎市が、10 月から始めた敬老特別乗車証(敬老パス)の IC 化。ネット青葉に寄せられた「敬老パスが使いづらい」という声をきっかけに、連続ミニフォーラムを開催中です。

敬老パスは、高齢者等の外出支援施策として、市内を運行する路線バスや市営地下鉄などに優待乗車できる特別乗車証で、横浜・川崎両市とも 70 歳以上の方を対象としています。

敬老パスの IC 化にあたって、横浜市は、単独のカードを導入しましたが、川崎市は、交通系 IC カードをパス化したという違いがあります。

システム構築費用だけ比較しても、横浜 20 億円に対し川崎は 8 億円。また、利

便性を考慮した川崎市に対し、実態把握のための調査を目的とした横浜市。隣接する両市の市民が、同じバスを利用するケースも多く、敬老パスの利用方法の違いに気付かれます。横浜市は、正確に利用実績を把握した上で、持続可能な制度設計の詳細検討を進めるとしています。私たちも、よりよい制度にしていくために地域の声を聴き、課題解決をめざします。